

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第22期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,401,402	4,197,347	4,179,370	4,093,411	4,678,481
経常利益 (千円)	341,136	441,670	406,958	462,122	598,078
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	235,136	272,353	244,234	286,635	394,579
包括利益 (千円)	235,136	272,353	244,234	286,635	401,798
純資産額 (千円)	2,621,218	3,213,612	3,287,688	3,421,331	3,456,433
総資産額 (千円)	3,218,340	3,801,121	3,901,240	3,966,946	4,274,316
1株当たり純資産額 (円)	312.05	315.06	322.34	335.44	328.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.99	30.36	23.95	28.10	39.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	84.5	84.3	86.2	76.7
自己資本利益率 (%)	9.3	9.3	7.5	8.5	11.8
株価収益率 (倍)	-	15.5	24.0	22.9	53.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	414,782	139,438	299,818	258,075	419,302
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	164,799	565,646	149,896	385,020	305,784
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	70,000	310,396	171,032	157,798	357,022
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,062,465	946,653	925,543	1,410,841	1,778,905
従業員数 (人)	271	280	295	312	325

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、さらに平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。

第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,232,908	4,009,763	4,005,657	3,735,593	4,075,075
経常利益 (千円)	323,043	397,028	353,306	394,386	520,122
当期純利益 (千円)	210,889	241,172	237,225	272,675	347,207
資本金 (千円)	350,000	562,520	562,520	562,520	562,520
発行済株式総数 (株)	7,000	1,700,000	5,100,000	5,100,000	10,200,000
純資産額 (千円)	2,644,240	3,205,453	3,272,519	3,392,202	3,210,213
総資産額 (千円)	3,224,523	3,756,252	3,847,345	3,891,597	3,941,530
1株当たり純資産額 (円)	314.79	314.26	320.85	332.58	321.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.5 (-)	16.67 (-)	15 (-)	22.5 (-)	31 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.11	26.88	23.26	26.73	34.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	85.3	85.1	87.2	81.4
自己資本利益率 (%)	8.2	8.2	7.3	8.2	10.5
株価収益率 (倍)	-	17.5	24.7	24.1	61.2
配当性向 (%)	49.8	62.0	64.5	84.2	90.3
従業員数 (人)	226	232	240	247	237

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第18期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 平成24年10月12日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。また平成26年1月25日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っており、さらに平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。

第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額、及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第19期の1株当たり配当額16.67円には、上場記念配当額4.17円を含んでおります。

6. 第20期の1株当たり配当額15円には、設立20周年記念配当額2.5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成6年4月	東京都世田谷区に、情報システムにおけるコンサルティング、受託開発を目的として株式会社テクノスジャパンを設立。
平成8年8月	本社機能を東京都渋谷区に移転。
平成8年9月	ERP(1)パッケージビジネスを拡大するためSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結。
平成9年6月	大阪府大阪市北区に関西事務所(現、関西支店ソリューションセンター)を開設。
平成16年4月	Factシリーズによるテンプレートソリューションの提供開始。
平成17年3月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社とMCFrameビジネスパートナー契約を締結。
平成17年6月	関西以西の企業をターゲットに事業を拡大するため、兵庫県神戸市中央区に神戸テクノス株式会社(出資比率35%)を設立。
平成18年4月	本社機能を東京都新宿区に移転。
平成18年7月	JAVA系モバイルコンテンツ(2)の制作を行う株式会社テクノアイティを吸収合併。
平成18年12月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001/ISMS)を認証取得。
平成19年7月	当社グループの開発拠点及び人材教育の拠点として、沖縄県那覇市に沖縄テクノス株式会社(出資比率100%)を設立。
平成20年2月	日本オラクル株式会社とパートナー契約を締結。
平成21年2月	神戸テクノス株式会社を完全子会社化。
平成21年4月	インフォアジャパン株式会社とサービスパートナー契約を締結。
平成23年9月	愛知県名古屋市中区に中部支店を開設。
平成24年4月	日本オラクル株式会社のERPパッケージ JD Edwards EnterpriseONE(JDE)の取扱い開始。
平成24年12月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	最先端のICT技術動向のリサーチを主目的に米国・シリコンバレー地区に設立したTecnos Research of America, Inc.(出資比率100%)が営業開始。
平成25年10月	ビッグデータ関連事業の拡大を図るため、東京都渋谷区にテクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)(出資比率100%)を設立。
平成26年7月	神戸テクノス株式会社を吸収合併。
平成27年4月	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)が第三者割当増資を実施(出資比率80.65%へ)。
平成27年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成27年9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成28年2月	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)が第三者割当増資を実施(出資比率56.67%へ)。
平成28年4月	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社がテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社へ社名変更。

1 ERP(Enterprise Resource Planning)

企業内のあらゆる経営資源を有効活用し、効率的な経営活動を行っていくための経営手法・コンセプトのこと。また、これを実現するための統合型ソフトウェアを一般的にERPパッケージと呼んでいる。

2 JAVA系モバイルコンテンツ

JAVA言語を用いて開発したモバイル端末によって閲覧・利用できるコンテンツ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成されており、創業以来の機軸として「お客さま満足の上昇」を掲げ、「最適なシステムソリューションを通じて、世界へ活躍の場を広げる日本企業の根幹を支える」ことを目指して、情報システムの企画・立案（コンサルティング）から分析・設計、開発、導入、保守に至る一連のサービスを提供する「情報システムソリューションサービス事業」を主な事業内容としております。

当社グループが提供する情報システムソリューションサービスの主な特徴は、次のとおりです。

- ・ お客さまのグローバル・ビジネスに対応したソリューションの提供
- ・ 幅広いERPパッケージのテンプレート（ 1 ）を開発・保有し、その活用によって品質の高いソリューションを短納期で提供
- ・ ビッグデータの活用に関するソリューションの提供
- ・ インメモリ・データベース（ 2 ）、クラウド、モバイル等の先進技術を用いたソリューションの提供

当社グループが提供するソリューションの各フェーズにおける標準的な提供期間と主な業務内容は次のとおりであります。



（当社の標準的なサービス提供期間であります。）

各フェーズにおける主な業務について

フェーズ	主な業務
企画・立案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革プラン立案 （サプライチェーン、営業、財務・経理、組織・人材マネジメントなど） ・ IT投資計画立案 ・ IT診断
分析・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト準備 システム構築の目標や方針の明確化 プロジェクト計画書や規約・方針の作成 ・ ビジネス設計 プロトタイピングにより業務フローをベースとしたビジネス設計を行う パッケージ標準で実現できない機能については、追加開発に向けた要件整理を行う
開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現化 新業務プロセスを実装する為の各種設定作業と追加機能の開発およびテストを行う 実装完了後、新業務プロセスの検証を行う ・ 本稼働準備 本稼働に向けてマスタ等の必要なデータを整備し、新システムに投入する 運用テスト、ユーザー教育など本稼働に向けた準備作業を行う
保守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本稼働サポート 安定稼働に向けて、本稼働後を運用サポートする ・ 運用保守 システムの安定稼働後は、各種問い合わせや改修等の対応を行う

当社グループでは、提供するサービスの内容により、「基幹業務システムおよび周辺ソリューション」及び「その他」に区分しております。

尚、企業集団のセグメントは情報システムソリューションサービスの単一事業であります。

(1) 区分別のサービス内容は次のとおりであります。

基幹業務システムおよび周辺ソリューション

ERPパッケージを中核とする基幹業務システム導入支援であり、創業以来、数多くのプロジェクト実績を有し、お客さまに最適なソリューションの提供を目指しております。対象となる基幹業務は主に、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）、会計管理業務（財務会計、管理会計）となりますが、お客さまのニーズによっては、連結会計管理業務等も対象となります。

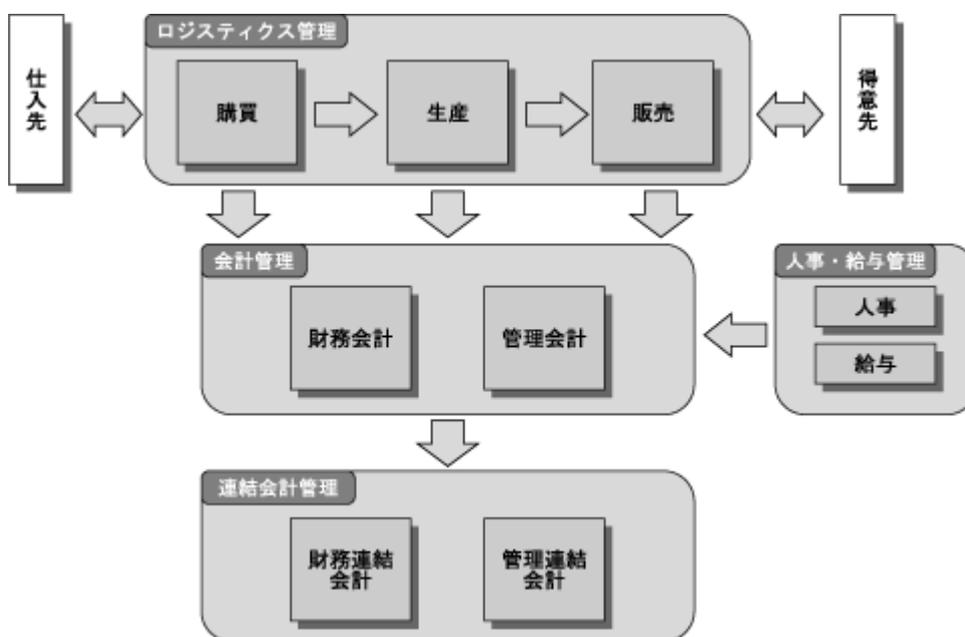
例えば、お客さまの中には、ロジスティクス管理業務（購買、生産、販売）においてモノの流れを適時的確に把握したいという思いがあり、会計管理業務（財務会計、管理会計）においては業績を適時に管理し、将来の動向を的確に把握したいという思いがあり、また、連結会計管理業務においては国内・海外の拠点における各種指標を本社で適時に管理し、グローバル化する企業グループの業績を的確に把握したいという思いがあります。

ERPパッケージの具体例としましては、製造業においてモノづくりを管理し生産業務を効率化させるとともに、小売卸業においてはモノの流れと顧客を管理しSCM/CRM（ 3 ）を実現させるソフトウェア等があります。

ERPパッケージを導入することにより、調達・購買・生産・販売までの業務の流れや経営資源（ヒト・モノ・カネ）の流れを適時に管理し、的確な数値を把握することができるようになります。また、自社に合ったオーダーメイドのシステムでは、新しい業務やプロセスにその都度対応していく必要があるのに対し、ERPパッケージは様々な企業への導入により得られた優れた業務プロセスやノウハウが反映されており、導入後の追加開発コストも抑制することができます。

このようなメリットを背景に、企業におけるERPパッケージの導入は1990年代半ば以降より活発に行われるようになり、当社グループもERPパッケージによる基幹業務システムの導入支援業務を中心にサービスの提供を行っております。

ロジスティクス管理、会計管理及び人事・給与管理をERPパッケージにより連携させ、連結会計管理に統合した場合のイメージは次のとおりであります。



取り扱っているERPパッケージとしては、SAP AGのSAP ERPを中心に、生産管理に強い東洋ビジネスエンジニアリング株式会社のMCFRAME、インフォアジャパン株式会社のInfor LN、日本オラクル株式会社のJDE等を加え、顧客に提供するサービス内容の充実を図っております。

また、ERPパッケージをベースに、周辺技術を組み合わせ、さらに進化したトータルソリューションを活用するニーズも高まっており、それに応えるためにWeb/RIA（ 4 ）、EPM（ 5 ）/BI（ 6 ）製品や、SOA/EAI（ 7 ）等にも取り組んでおります。

本サービスにおける主な提供ソリューションは次のとおりです。

a . SAP ERP

当社グループは、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約（「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」）を締結し、パートナー企業として、主にロジスティクス管理（購買・生産・販売）分野、会計管理（財務会計・管理会計）分野を強みとし、100社を超える企業へのSAP ERP導入支援を実施しております。また、海外関連のプロジェクトにも力を入れており、特にロールイン・ロールアウト（日本企業の海外現地法人等又は外資系企業の日本法人へのSAP ERPを導入）を支援しております。

また、これまでの導入経験により作成したテンプレートを活用することにより、短期・低コスト導入の実現を可能としております。その結果、SAPジャパン株式会社がSAPビジネスへの貢献度や顧客満足度を評価し、そのパートナー企業に対して贈るアワードをこれまでに9度受賞しております。

その強みを維持・向上させるため教育も充実させており、SAPジャパン株式会社がSAPシステムに関する知識やノウハウを評価し、一定の基準を満たした技術者として認める認定コンサルタント数も457名(9位/国内パートナー企業185社中。複数の認定を取得しているコンサルタントは取得数で人数を算出。)を有しております(平成28年2月29日現在)。

b. MCFrame、Infor LN

全世界8,000社以上への導入実績のあるInfor LNや国内200社以上への導入実績のあるMCFrameの導入を中心に、組立系やプロセス系製造業の企業に対して生産管理に関わるソリューションを提供しております。また、SAP ERPと同様、これまでの実績をもとにテンプレートも作成しており、短期・低コスト導入の実現に努めております。

その結果、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社がMCFrameビジネスへの貢献が目覚ましいパートナー企業に贈る『MCFrame Award』を5度受賞しております。

c. EPM/BI

BI・DWH(8)ビジネスとして、インメモリ・データベースであるSAP HANAやSAP BW、SAP BI BOによる分析やレポートを提供するシステム導入支援を行っております。また、EPMビジネスとしてSAP BPCやHyperionを用いた予算編成・予算管理システムなどを手がけております。得意分野である会計ノウハウを活かして企業のあらゆる経営資源を「見える化」し、企業的意思決定や業績向上、業務効率化を図る提案に取り組んでおります。EPM/BI分野は技術進化が特に激しく常に最新技術を取り込むことにも努めております。

d. 周辺技術(Web、SOA、EAI、モバイル等)

ERPパッケージの導入とともにオーダーメイドによるシステム開発にも取り組んでおります。ERPパッケージへのデータ登録・変更などをする画面や、得意先(代理店や特約店など)からの注文を受ける画面をWebで構築する、などの実績があります。様々な言語による設計・プログラム開発を経験し、Java、Flex(9)を中心としたWebシステム開発を得意としております。また、インタフェース開発にも注力し、EAIツールを使ったシステム間のデータ連携も手掛けております。

また、クラウドやSNS(10)などのシステムサービスにも使われ、最近ニーズが高まっているSOA技術にも取り組んでおります。当社グループでは、SAP ERPの強みを活かし、特にSAP AGのNet Weaver(11)製品を使ったSOAによるシステム構築を手掛けております。

e. ビッグデータ活用の支援

従来の基幹業務システムで蓄えられたデータに加え、インターネット、モバイル端末の普及等により企業内外に大量のデータが蓄積されるようになった今日、各企業における営業活動、購買活動、生産活動においていかにPDCAサイクルを高速化するかが求められております。そのために必要となるのが「データの一元管理」と「ITの活用」「予測モデルの利用」となります。

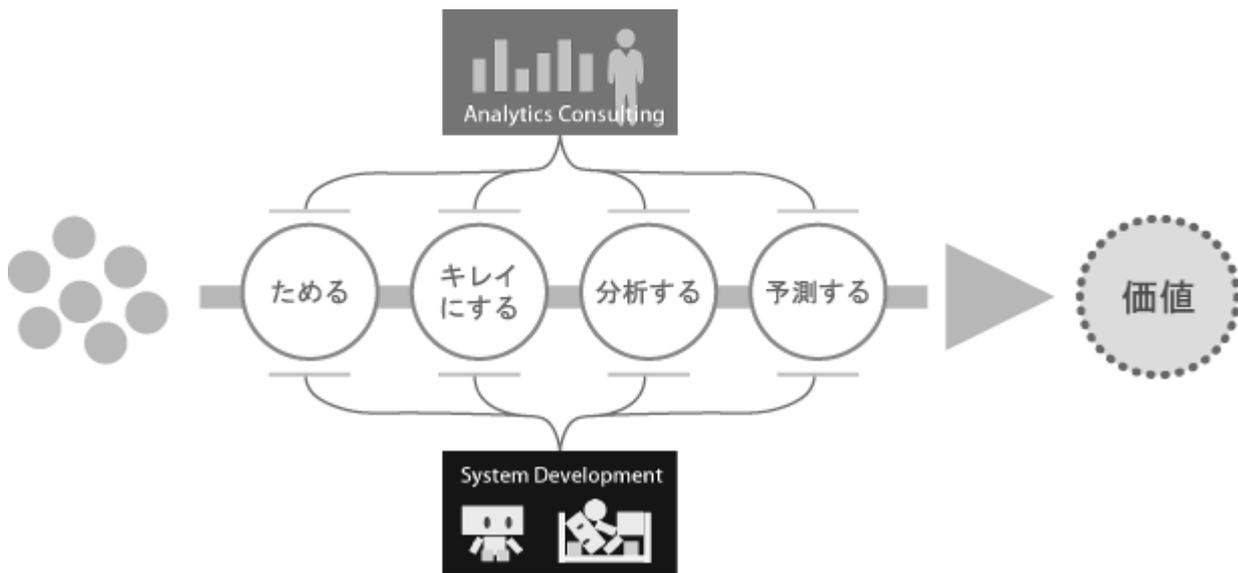
当社グループでは、これら3つの要素を一貫して管理できるプラットフォームを提供し、ERPパッケージに蓄積された基幹業務系データとWeb上のデータの一元管理を行い、そのデータの分析を行い、その結果をレポート等で可視化するサービスを行っております。また、データ活用のコンサルティングや企業の分析担当者を支援するサービスの提供等も行っております。

企業においては従来の基幹業務システムで蓄積されるデータに加え、SNSデータやセンサーデータ・ログデータなど企業外で蓄積されるデータは膨大になり、これらのデータから価値があるものを見つけ出し活用することが企業の課題となってきました。

テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社では、このようなデータをデータサイエンティスト(12)によって企業の課題解決などに役立つ価値に変えるためのサービスやソリューションを提供しております。

・データを価値に変える各フェーズを2つのアプローチからサポート

データ分析に必要な4つのフェーズ“データをためる”“データをキレイにする”“分析する”“予測する（分析結果を元に未来を予測する）”を「コンサルティング」と「システム開発」の2つのアプローチでサポートしております。



・様々な業務分野で分析を実施

企業の内外のデータを利用して様々な分野で分析を行うことが可能です。

業務分野	分析例
マーケティング	広告宣伝コスト削減・キャンペーン効果分析・顧客離反要因分析・キャンペーン反応率向上分析など
セールス	優良顧客行動パターン分析・訪問先効率化分析など
サービス	故障予兆分析・余剰在庫削減・与信枠の設定支援など
経営	最適人材配置・将来市場規模予測・出店戦略シミュレーションなど

・ソーシャル分析ツール「NetBase」

テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社は、NetBase社（米国）の国内唯一の販売パートナーです。NetBaseはビッグデータのひとつとしてのソーシャルデータの分析ツールで、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社ではライセンスの販売、レポートサービス、トレーニングサービスなどを展開しております。

・自社製品である人工知能搭載スコアリング製品「scorobo」

scoroboは、複数の対象（例：数千の見込み顧客、数万個の商品）から「価値」（購買しそうな人、成約しそうな企業、壊れそうな商品）を予測し、その価値に準じて順位をつけていくツールであります。scoroboを使うことにより、例えば、数千の見込み顧客の中から優先的に誰からアプローチを行えばいいかという事がわかり、無駄なく効率的に営業活動を行うことが可能となります。

また、scoroboは人工知能アルゴリズムを搭載したシステムでもあり、「最適な予測モデルの構築」と「スコア算出」を自動で行い、データが増えれば増えるほどscorobo自身が学習しスコアの精度を高めていきます。

このように様々な業務で有効なスコアリング分析を、難しい統計知識がなくても高い精度のスコアを算出することが可能となります。

その他

当社グループは、情報システムに関わるノウハウ・技術を中心としたサービス提供に特化した事業を展開しておりますが、お客さまが当該サービスの提供に付随したハードウェアやライセンスの購入について当社グループからの購入を希望する場合に、ハードウェアやライセンスの販売等を行っております。

(2) 当社グループ各社の事業内容と位置付けは次のとおりであります。

当社グループにおいて、当社は東京、大阪、名古屋を拠点として情報システムソリューションサービスを行っており、沖縄テクノス株式会社は当社グループのソフトウェア開発、ニアショアの拠点としての役割を担うとともに、情報システムソリューションサービスの提供も行っております。また、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社は、当社がERPパッケージの導入で培ってきたコンサルティング力と、シリコンバレーをはじめとする世界の最新技術や産学連携による知見、データサイエンティストの分析力を融合し、お客様のビッグデータ活用を支援しております。なお、Tecnos Research of America, Inc.は米国における先進的なICT動向等をリサーチし、当社グループに報告・情報提供を行っております。

(3) 事業の特徴

豊富な導入実績と幅広いノウハウ

当社グループは、SAPジャパン株式会社のパートナーとしてERPパッケージ導入支援を開始して以来、これまでに様々なプロジェクトに携わり、他社の資本系列に属さない独立系企業の立場で、月桂冠株式会社様、タピオ株式会社様等の様々な業種・業態のお客さまの基幹業務システム導入・開発に貢献し、技術力、プロジェクトマネジメント力、コスト削減能力及び幅広い業種・業務に精通したコンサルティング能力等を向上させてきました。当社グループは、長年培ってきた実績とノウハウをベースに作成した各種テンプレートや保有技術を活用することにより、ERPパッケージの導入期間の短縮と導入コストの削減を可能としております。例えば、月桂冠株式会社様に対するSAP ERPのビッグバン導入を支援した中で培われたノウハウは、食品・酒造業向けのテンプレート「Fact-SAKE」に活かされております。

また、当社グループは特定のERPパッケージに限定せず、お客さまの事業内容や規模等に由来する様々な要望に応じて、複数のERPパッケージに対応しております。例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、当該海外現地法人の規模が親会社と相違していることから、親会社で使用しているERPパッケージとは異なるERPパッケージを導入する事例があり、そのような場合であっても、当社グループでは複数のERPパッケージに対応し、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮したソリューションサービスを提供しております。

なお、お客さまがIT投資で解決を期待する中期的経営課題や関心の高い新規テクノロジーに応えるソリューションを提供するために、クラウド、インメモリ・データベース、モバイル等の先進技術への取り組みとして、基盤技術のスキル・ノウハウの蓄積、新たなソリューションの創出に取り組んでおります。

また、年々急速にその規模やスピードが増しているビッグデータ分野において、統計解析を使った予測分析コンサルティング、分析基盤の構築、新しいアルゴリズムや技術を使った製品開発などを提供しています。統計解析の高度な知識を持った専門家（データサイエンティスト）を数多く擁しており、人口知能や機械学習などの新しいアルゴリズムの研究や製品・サービスの開発、コンサルティングを行っています。また、分析コンサルティングのみではなく、分析とインフラの両方の知識が必要であるビッグデータ分析プラットフォームも提供しており、ビッグデータの新たな可能性を創出するためのサービスやソリューション開発に取り組んでおります。

収益性及び生産性を高めるための取り組み

当社グループの収益性及び生産性を高めるための主な取り組みは次のとおりです。

a. パートナー戦略

当社グループが展開する情報システムソリューションサービス事業においては、ERPパッケージベンダー・Sier等が受注したシステム開発プロジェクトのパートナーとして当社グループが参画する場合や当社グループが受注したシステム開発プロジェクトに他の事業者がパートナーとなって参画する場合があります。お客さまに対する提案活動、企画・立案、分析・設計、開発・導入等の各段階において、これらのパートナー企業と共にプロジェクトを遂行する強固な連携体制が重要となります。当社グループは、サービスの品質と生産性を高めるために、パートナー企業数を増やすだけでなく、これまでに築いてきたパートナー企業との友好的な関係を維持・強化することに努めております。

b. プロジェクト管理

当社グループは、ERPパッケージ導入支援において迅速な導入を実現すれば、コストの抑制に繋がると認識しており、必要なノウハウ・スキルを適時投入するためのコンサルタントや技術者が保有するノウハウ・ス

キルの可視化、作業工数を増加させないための開発プロセス品質向上・リスク管理等で、プロジェクト管理を徹底しております。

c．独自テンプレートによるソリューション

ERPパッケージは、様々な業種・業態のお客さまのニーズに応えるために、様々な業務を管理するための標準的な機能を多数備えておりますが、実際の導入にあたっては、お客さまそれぞれの実態にあわせた調整が必要となります。この調整作業が導入期間全体に大きく影響することから、業種・業態に応じて必要な機能のみを提供するテンプレートを活用し、個別検討事項を削減することで、導入期間の短縮を実現しております。

d．ニアショア・オフショア開発の拡大

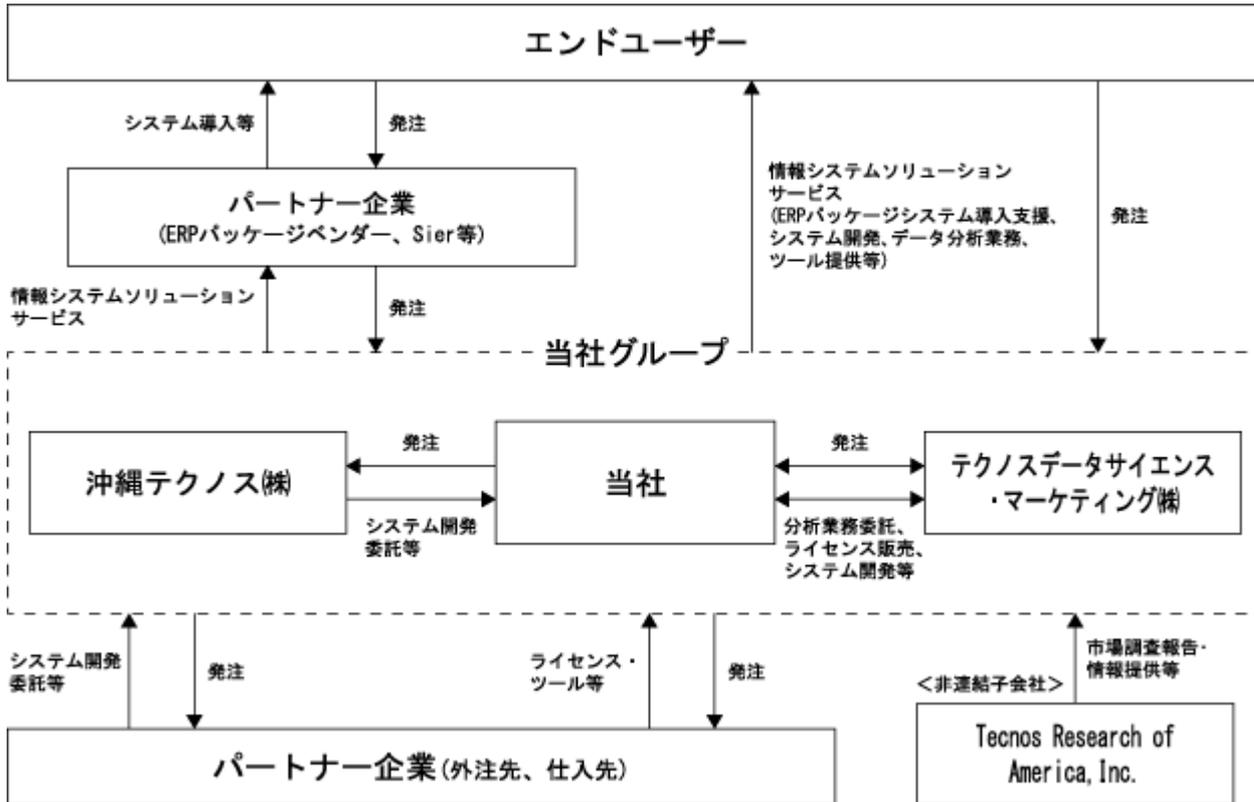
当社グループでは、ニアショアの拠点として平成19年7月に沖縄テクノス株式会社を設立いたしました。沖縄県は国、県、各市町村をあげてITアイランド構想に取り組み、人材開発や設備投資への助成、回線使用料の優遇などを受けることが出来ます。当社グループでは、日本企業が情報システム開発等を重要情報と考えて国外での作業を回避する傾向にあること等が、オフショア開発を推進する上での問題点であると認識しており、それに対応しつつ、情報システム開発コスト削減等のオフショア開発のメリットを享受するため、沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点として東京、関西との有機的な連携により、ソフトウェア開発における高品質・低コストの実現に努めております。

なお、中国を中心としたアジア諸国への交通・ITインフラが整備されつつあることを受け、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

最重要資産である人材の成長を支援する育成体制

技術、サービス形態の進化が激しいIT業界において、当社グループの事業展開上の核は人材であります。設立以来、日本企業のグローバル展開を支援することを念頭におき、情報システムソリューションサービスの提供に特化しつつ、複数のERPパッケージへの対応を実現するために人材の獲得及び教育・育成に継続的に力を入れており、現在では、SAPジャパン株式会社による複数の認定を取得しているコンサルタントや世界標準となるグローバル言語として英語が堪能な社員を抱えております。その結果として、日本企業の海外展開、外資系企業の日本法人への導入など、豊富な経験と知識で顧客のシステムのグローバル展開をサポートしております。

[事業系統図]



1 テンプレート (template)

ここでいう「テンプレート」は、当社がERPパッケージや他ソフトウェアの導入実績から得た、他社でも必要と考えられる設定や追加機能をERPパッケージに適用した新たなパッケージを指す。新規導入時に、ERPパッケージと共にそれらの設定や機能を追加することで、導入期間の短縮化や低コスト化を図ることができる。

当社では、ハイテク業界向けSAP ERPテンプレート「Fact-high-tech」メーカー系販売会社向けSAP ERPテンプレート「Fact-1」や、財務会計部分の短期導入に特化したSAP ERPテンプレート「Fact-Financials」、などがある。

2 インメモリ・データベース

すべてのデータをコンピュータのメインメモリ上に展開しながら動作するデータベースのこと。

3 SCM/CRM

SCMはSupply Chain Managementの略。原材料や部品の調達から製造、流通、販売という一連の流れにおいて、それに参加する部門・企業の間で情報を相互に共有・管理することによってプロセスの最適化を行うための手法、もしくはそのための情報システムのこと。

CRMは顧客関係管理のことでCustomer Relationship Managementの略。企業が顧客と長期的な関係を築き、お互いの価値を向上させることを目指す総合的な経営手法、もしくはそれを実現するための情報システムのこと。

4 RIA

Rich Internet Applicationsの略。Webページを作成するHTML言語に比べて、機能面や操作性、表現力を向上させたWebアプリケーション、また、それを実現する技術を指す。

5 EPM

Enterprise Performance Management (企業業績管理)の略。企業が戦略に基づいて業績を管理し対策を打てるようにするためのコンセプトやツールを指す。

6 B I

Business Intelligenceの略。企業内外のデータを蓄積・分類し、検索・分析・加工して、ビジネス上の意思決定に役立てるといったコンセプトやツールを指す。データを蓄積する仕組みはDWH（Data Warehouse）と分けて考えることが多い。

7 S O A / E A I

S O Aは、Service-Oriented Architectureの略。複数のシステムを相互に連携させることにより、柔軟なエンタープライズ・システム、企業間ビジネスプロセス実行システムを構築しようというシステムアーキテクチャーのこと。それを実装するソフトウェアを指す場合もある。

E A Iは、Enterprise Application Integrationの略。複数のシステムを連携させて、データやプロセスを統合すること。また、それを支援する技術やソフトウェアを指す。

S O A、E A Iとも複数システム連携が目的で技術面で重なる点も多いが、E A Iはシステム間にE A Iツールを配置して連携させるのに対し、S O Aではシステム間で直接連携する場合も含む点が大きく異なる。

8 D W H

Data Warehouseの略。基幹業務システムやP O Sシステムなどから取引データを抽出し、意思決定や分析などに活用できるよう再構成して長期間蓄積する専用のデータベース・システム。DWHに蓄積したデータを活用するツールがB Iツールとして位置付けられることが多い。

9 F l e x

R I Aを実現する技術のひとつで、Adobe System Incorporatedが提供する、表現力豊かなモバイル、Web及びデスクトップアプリケーションを構築できる、生産性の高い無償のオープンソースフレームワーク。

10 S N S

Social Networking Serviceの略。FacebookやTwitterなどに代表される、個人と個人のネットワーク構築を支援するインターネット・サービスのこと。

11 S A P N e t W e a v e r

S A P A Gの統合アプリケーションプラットフォーム。S A P A Gのアプリケーションを動かすために必要なミドルウェアと言える。S A P A GのERPパッケージ「S A P E R P」は、E C（ERPcentralcomponent）というアプリケーションとプラットフォームであるS A P N e t W e a v e rから構成されている。

12 データサイエンティスト

企業内外を取り巻く大量のデータを分析し、そこからビジネス的価値を生み出す役割を担う専門職種であり、経営や事業開発等に関するビジネスノウハウ、数理統計等分析技術に関する深い見識、基盤やプログラミングスキルなど幅広い知識が必要とされる職種のこと。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 沖縄テクノス株式会社	沖縄県 那覇市	100,000	情報システムソリューションサービス	100	システム設計・開発の委託 役員の兼任3名
(連結子会社) テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(2、4)	東京都 新宿区	375,000	情報システムソリューションサービス	56.67	システム開発の委託、商品の仕入、商品の提供等 役員の兼任3名
(連結子会社) Creema株式会社(5)	東京都 中央区	24,500	情報システムソリューションサービス	56.67	システム開発の委託

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社は、平成28年4月1日付でテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社に社名変更しております。
5. Creema株式会社は、平成28年4月1日付でテクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)に吸収合併され、消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
情報システムソリューションサービス	269
全社(共通)	56
合計	325

- (注) 1. 従業員は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237	35.1	6.2	5,500

- (注) 1. 従業員は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策、日銀による金融緩和政策を背景に、企業収益、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続きました。しかしながら一方では、米国金融政策の不透明感に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速など、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

情報サービス業界におきましても、企業収益の改善を背景にIT投資も活発化する傾向にあり、既存システムの更新・マイナンバー制度や、IoT・AI関連ビジネスの拡大など、新しいサービスへの対応も求められてきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である基幹業務システム導入においては、収益が改善しIT投資に前向きな新規顧客の開拓と、既存顧客の更なる深耕に積極的に取り組むとともに、プロジェクト管理体制の見直しなどによる既存事業における効率性の改善にも取り組みました。その一方、平成27年6月2日に東京証券取引所市場第二部へ、続いて平成27年9月17日には同市場第一部への指定を受けました。

また、子会社テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社におきましても、データ分析・解析事業を軸に、株式会社ZMPとの提携をはじめ様々な企業との連携に取り組む一方、将来的な事業の拡大を見据えた人材の確保・育成にも積極的に投資を行うなど事業基盤の確立に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,678,481千円（前期比14.3%増）と増収となりました。

また、利益面におきましてもプロジェクト管理の徹底や要員稼働率の向上等に努めました結果、営業利益580,329千円（同30.9%増）、経常利益598,078千円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益394,579千円（同37.7%増）と増益となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

基幹システムおよび周辺ソリューション

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は4,546,561千円（前年同期比12.1%増）となりました。

その他

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は131,920千円（前年同期比242.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,778,905千円と前年同期と比べ368,064千円（前連結会計年度1,410,841千円）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が612,594千円と前年同期と比べ149,894千円（前連結会計年度462,700千円）の増益となり、また売上債権と仕入債務の増加、法人税等の支払などにより、419,302千円と前年同期と比べ161,227千円（前連結会計年度258,075千円）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入や敷金及び保証金の差入による支出等により、305,784千円と前年同期と比べ79,236千円（前連結会計年度385,020千円）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払、非支配株主からの払込み等により、357,022千円と前年同期と比べ199,224千円（前連結会計年度157,798千円）の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、システムの提案・構築・保守等に係るサービスの提供を行っており、業務の性格上、生産実績という区分は適当でないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	4,806,835	26.0	795,256	48.7
その他	142,004	246.9	12,484	420.2
合計	4,948,839	28.4	807,740	50.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
基幹システムおよび周辺ソリューション	4,546,561	12.1
その他	131,920	242.3
合計	4,678,481	14.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	-	-	682,064	14.6
アクセンチュア株式会社	372,242	9.1	673,195	14.4
株式会社ビックカメラ	454,495	11.1	188,646	4.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、目指すべき企業像を「ERPソリューションからICTコンサルティング企業へ飛躍」「ベスト・オブ・ブリード（お客さまニーズに最新ITを使い最適なソリューションを提供する）」を実現する企業であるとして、更なる成長に向けた強化戦略を設定し、いかなる環境下においても安定的に受注を確保し、利益率を維持・向上させ、永続的に成長していける企業を目指してまいります。

このため、以下の事項を対処すべき課題と認識し、事業展開を図っていく方針です。

(1) 最新IT技術への対応強化

インターネットを中心とするネットワーク技術やインメモリ・データベース技術のような基盤技術の発展・普及や、ビッグデータ・IoTといった新たな領域への対応など、お客さまのニーズが多様化しつつあると認識しており、当社グループにとって最新IT技術への対応強化は重要な課題であります。

(2) グローバル展開ニーズへの対応強化

これまで大規模製造業が中心であったグローバル展開について、非製造業や中堅・中小製造業もグローバル展開を目指す動きが拡大していると当社グループでは認識しており、お客さまが抱えるグローバル展開ニーズへの対応強化は当社グループにとって重要な課題となっております。

当社グループは、創業以来、海外展開も可能なグローバルERPパッケージの導入を手掛けており、例えば、日本企業がグローバル展開として海外現地法人を設立するにあたり、現地の言語・通貨・会計・納税等だけでなく日本国内の商慣習にも配慮し、親会社の意向を反映したERPパッケージ導入のソリューションサービスを提供できる体制を維持・強化しております。

また、ニアショアの拠点である沖縄テクノス株式会社をアジアへ向けたオフショア開発のハブ拠点とするとともに、日本企業のアジア進出に伴う情報システムソリューションサービスの重要拠点とするべく、体制の充実を図っております。

(3) 取り扱いERPパッケージの多様化と様々な業種への対応強化

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社と「R/3 ソフトウェア導入に関する協業契約」を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成28年3月期で80%以上を占めております。当社は、製造業を中心に幅広い業種のお客さまへソリューションサービスを提供しており、今後においては、グローバル展開ニーズへの対応が増加することにあわせて、SAP ERPだけでなく、それ以外のERPパッケージの取り扱いも増加することで、当社の取り扱いERPパッケージの多様化及び様々な業種への対応を強化しております。

(4) 人材の確保と人材価値向上策の推進

業界全体の課題でもありますが、当社グループも人材確保とその育成を重要な課題であると認識しており、特に、最新IT技術への対応強化やグローバル展開ニーズへの対応強化には不可欠であるため、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。

このような考え方のもと、当社グループでは、人材育成体系の整備、人事評価体系の運営整備及びその他の人事制度・施策の企画を骨格とした人材育成計画「テクノスバリューアップ」を策定し、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の強化を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、記載事項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

当社グループが属する情報サービス産業は、顧客企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化の影響を受けております。当社グループは開発業務における沖縄テクノス株式会社の活用等によるコストの削減や、サービス内容の高付加価値化で対処する方針ですが、今後、企業の情報システム開発投資動向や競合他社との価格競争激化等による事業環境の変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定ERP製品への依存について

当社は、平成8年9月にSAPジャパン株式会社とパートナー契約(「R/3ソフトウェア導入に関する協業契約」)を締結して以来、同社のパートナー企業としてSAP ERP導入支援に注力しておりますが、その結果として、当社におけるSAP ERP関連の売上に占める割合は平成28年3月期で80%強になっております。従って、同社並びに同社製品の市場における訴求力が大きく低下した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ビッグデータの活用に関するソリューションについて

当社グループは主にERPパッケージの導入支援を行っておりますが、時代とともにデータの種類(構造)、データの量は変化しつつある中、顧客ニーズも更に多様化することが見込まれ、従来の当社グループの強みであるERPパッケージの導入で培ってきたコンサルティング力と、シリコンバレーをはじめとする世界の最新技術や産学連携による知見、データサイエンティストの分析力を融合し、顧客のビッグデータ活用を支援するソリューションを提供しております。

当該ソリューションは、ビッグデータ関連ビジネスと位置付けられ、情報サービス産業の中では比較的新しく成長が期待されている市場に属しておりますが、ビッグデータ活用の効果が顧客の期待するレベルに届かない等の事態が発生することで市場の停滞や衰退等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発工数の増加について

情報システムの開発過程において、開発工数が当初の予定より大幅に増加するリスクがあります。当社グループは、徹底した工数計画、工数管理及び品質管理を行っておりますが、開発中に顧客の要求する仕様が大幅に変更されたり、予期し得ない不具合が発生したりした場合等には、開発工数が大幅に増加し、採算が悪化する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不具合発生等について

当社グループがソフトウェア開発を受託した場合、通常、顧客に対して開発したソフトウェアについて瑕疵担保責任を負います。当社グループは品質管理を徹底しておりますが、予期せぬ不具合等が発生した場合には、無償修補を行う必要があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社グループの事業では、顧客が保有する個人情報や顧客の秘密情報を知り得る場合があり、知り得た情報が漏洩するリスクがあります。当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、通信障害や人為的ミス等により知り得た情報が漏洩した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保・育成について

当社グループの事業運営にあたっては、人材の確保・育成が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、採用活動に注力し、人材の確保に努めるとともに、入社後は各階層において教育を充実させ、当社グループの全ての人材を、複数の技術や多言語等に対応できグローバルに活躍できる人材へとマルチタレント化させることを目指しております。しかしながら、人材を適時確保できない場合や人材が大量に社外へ流出してしまった場合、あるいは人材の育成が当社グループの計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) パートナー企業（外注先）について

当社グループは業務を遂行する際、開発の効率的な遂行や固定費の削減等のメリットを享受するためにパートナー企業（外注先）の支援を受けております。今後も安定的に事業を拡大するためにパートナー企業（外注先）との関係を強化・維持する方針であり、200社以上のパートナー企業（外注先）と安定的な取引を行っておりますが、万が一適切な時期に適切なパートナー企業（外注先）からの支援を受けられない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 主要な契約について

当社の事業である情報システムソリューションサービスにおいて、SAPジャパン株式会社や日本オラクル株式会社、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社、インフォアジャパン株式会社等とパートナー契約を締結しております。これらの契約は当社の事業を制約するものではありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの契約を解消した場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき特定労働者派遣事業の届出を行っております。実際に派遣契約にて業務を行うことは稀ではありますが、労働者派遣事業には、労働者派遣法第17条の欠格事項が設けられており、この条項に該当する場合は、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、又は法的な規制が変更になった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応について

当社グループの属する情報サービス業界における技術革新は凄まじく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。このような変化を的確に把握し、それらに対応したサービスや技術を提供できない場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 情報システムソリューションサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
株式会社テクノス ジャパン(当社)	SAPジャパン株式会社	日本	"SAPパートナーサービス(サービスパートナー)"に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有するSAP「ソフトウェア」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権及び商標使用权等の取得等。	平成21年1月1日 (1年毎の自動更新)
	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本	MCF r a m e ビジネスパートナー契約 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が開発した販売・生産・物流統合パッケージシステムの非独占的販売権、商標使用权及び非独占的使用権等の取得等。	平成17年3月1日 (1年毎の自動更新)
	インフォアジャパン株式会社	日本	サービスパートナー契約 インフォアジャパン株式会社が所有する「INFOR製品」の国内における非独占的、個人的かつ譲渡不能な販売権等の取得等。	平成21年4月24日 (1年毎の自動更新)
	日本オラクル株式会社	日本	オラクル・パートナー契約 日本オラクル株式会社のソフトウェア及びサービスの国内における頒布、使用权許諾の取得等。	平成24年4月23日 (1年毎に更新)
	TABLEAU SOFTWARE , INC.	米国	販売代理店契約 TABLEAU社が所有する製品の国内における販売権の取得等。	平成26年6月20日 (1年毎の自動更新)
テクノスデータサイ エンス・マーケティ ング株式会社	NetBase Solutions, Inc.	米国	販売代理店契約 NetBase社が所有する製品の国内における販売権の取得等。	平成26年9月26日 (1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動として、主にテンプレート・ツールの開発及びその改良等を行っております。テンプレートとは、ソフトウェアベンダから提供される標準ソフトウェアに、特定の業種や企業規模の顧客に対して共通して行われるカスタマイズを事前に施したもので、テンプレートを用いたシステム開発を行うことにより、顧客へ提供する情報システムの一定水準以上の品質確保を図ることができるほか、効率化の面において、顧客の情報システム導入期間・導入コストの圧縮を図ることができます。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は14,004千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は大手小売業、製造業向けのERP導入を中心に販売活動に鋭意努力した結果、前連結会計年度比14.3%増の4,678,481千円となりました。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度比11.5%増の3,055,535千円となりました。これは主に外注費の増加、当期商品仕入高の増加、地代家賃の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比20.0%増の1,622,946千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比14.6%増の1,042,616千円となりました。これは主に給料の増加、支払手数料の増加、減価償却費の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比30.9%増の580,329千円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比16.4%増の21,990千円となりました。これは主に還付消費税等の増加等によるものであります。

また営業外費用は、4,241千円となりました。これは主に為替差損の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比29.4%増の598,078千円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度比13,480千円の14,971千円となりました。これは保険解約返戻金の増加によるものであります。

また特別損失は、前連結会計年度比50.1%減の455千円となりました。これは固定資産除却損の減少と保険解約損の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比37.7%増の394,579千円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ307,369千円増加し4,274,316千円となりました。

流動資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ544,553千円増加し3,424,753千円となりました。これは主に現金及び預金が368,064千円、売掛金が235,415千円増加し、有価証券が102,156千円減少したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ237,184千円減少し849,562千円となりました。これは主に投資有価証券が293,954千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ272,267千円増加し817,882千円となりました。

流動負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ271,199千円増加し658,872千円となりました。これは主に買掛金が148,476千円、未払法人税等が87,474千円、未払費用が42,184千円増加したこと等によるものであります。

固定負債

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,067千円増加し159,009千円となりました。これは主に資産除去債務が5,109千円、繰延税金負債が1,017千円増加し、長期未払金が5,059千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35,102千円増加し3,456,433千円となりました。これは利益剰余金が165,089千円、非支配株主持分が179,146千円増加し、自己株式を299,706千円取得(純資産の減少)したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、368,064千円増加し1,778,905千円(前連結会計年度1,410,841千円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、161,227千円増加し419,302千円(前連結会計年度258,075千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増益や売上債権と仕入債務の増加、法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79,236千円減少し305,784千円(前連結会計年度385,020千円)となりました。これは主に有価証券の償還や敷金及び保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、199,224千円減少し 357,022千円(前連結会計年度 157,798千円)となりました。これは主に自己株式の取得や配当金の支払、非支配株主からの払込み等によるものであります。

(5) 経営戦略と現状の見通し

産業界では、業績向上・事業拡大にむけ、新興国を中心としたグローバル化の潮流がさらに進行し、社会情勢・消費者動向を含め企業を取巻く事業環境も大きく変化していきます。企業においては、経営情報のリアルタイム把握・生産スピードの効率化・営業力強化等を目的にした基幹システムの改善を望む傾向は増え、顧客ニーズを発掘するビジネスコンサルティングの必要性は高まっています。

それら解決策となるICTソリューションの中でもERPパッケージ市場は成長性が期待できる分野と当社グループでは認識しております。

加えて従来型のERPパッケージを導入するだけでなく、先進技術であるモバイル・クラウド・ビッグデータ等の周辺分野もICTソリューションとして提供していくことがビジネス戦略の根幹になると考えております。

このような認識のもと、10年先の当社グループが目指す企業像として、テクノスグループ中長期経営ビジョンを策定しました。競争社会を勝ち抜き、成長を続ける企業として、ビジョンを達成しうるビジネス戦略を明確にし、中長期にわたって着実に取り組んでいきます。

当社グループの根幹・・・ICT業界におけるTECNOS Solution 『Best of Breed』

中長期経営ビジョン・・・10年後、トップクラスのICT Consulting Companyへ飛躍を目指す。

企業ブランド向上に向けた経営戦略

- a . 既存顧客の深耕とマーケットの創出・拡大（テクノスブランド育成）
- b . 新しい領域への積極展開（新市場・新分野への弛まぬ挑戦）
- c . 進化を支える組織強化（組織・人材価値向上策の推進）
- d . 成長戦略を支える基盤強化（財務基盤・IT基盤の強化）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は37,894千円で、建物附属設備21,982千円、工具、器具及び備品12,885千円等であり、これは主に、東京地区の事務所統合に伴う設備投資によるものであります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社及び東京ソリューションセンター (東京都新宿区)	情報システムソリューションサービス、その他	本社設備及び開発設備	61,129	16,165	79,298	156,592	172
関西支店ソリューションセンター (大阪市北区)	情報システムソリューションサービス、その他	開発設備及び支店設備	8,777	662	2,008	11,448	46
中部支店(名古屋市中区)	情報システムソリューションサービス、その他	開発設備及び支店設備	2,417	432	-	2,849	19

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は174,711千円です。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業種類	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物附属 設備	工具、器具 及び備品	その他	合計	
沖縄テクノス株式会社	本社 (那覇市銘苅)	その他	本社設備	927	169	-	1,097	6
	開発センター (うるま市字州崎)	情報システムソリューションサービス	開発設備	1,513	520	-	2,033	16
テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社	本社 (東京都渋谷区)	情報システムソリューションサービス	本社設備及び開発設備	4,139	-	-	4,139	64
Creema株式会社	本社 (東京都中央区)	経営コンサルティングサービス	本社設備	-	-	-	-	2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」にはソフトウェアを含めております。
3. 事務所はすべて賃借しており、沖縄テクノス株式会社の年間賃借料は5,338千円、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社の年間賃借料は16,869千円、Creema株式会社は652千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,800,000株増加し、33,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	10,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式は100株であります。
計	5,100,000	10,200,000	-	-

(注) 1. 当社株式は、平成27年6月2日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部へ、平成27年9月17日をもって、同市場第一部へ市場変更いたしました。
2. 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。これにより株式数は5,100,000株増加し、発行済株式総数は10,200,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月12日 (注)1	1,393,000	1,400,000	-	350,000	-	-
平成24年12月6日 (注)2	300,000	1,700,000	212,520	562,520	212,520	212,520
平成26年1月25日 (注)3	3,400,000	5,100,000	-	562,520	-	212,520

(注) 1. 平成24年9月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月11日現在の株主に対し、平成24年10月12日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,540円
引受価額 1,416.80円
資本組入額 708.40円
払込金額総額 425,040千円
3. 平成25年12月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月24日現在の株主に対し、平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4. 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年4月30日現在の株主に対し、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式総数増減数及び発行済株式総数残高は、当該株式分割前の内容を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	42	27	38	5	4,385	4,515	-
所有株式数(単元)	-	7,043	2,899	2,534	2,060	25	36,426	50,987	1,300
所有株式数の割合(%)	-	13.8	5.7	5.0	4.0	0.0	71.4	100.0	-

- (注) 1. 自己株式113,825株は、「個人その他」に1,138単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。
2. 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。所有株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	6,670	13.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,981	7.80
株式会社NS	東京都小金井市本町1丁目	2,280	4.47
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	1,800	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,278	2.50
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	1,055	2.06
千葉 孝紀	東京都江戸川区	630	1.23
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	620	1.21
徳平 眞紀子	東京都小金井市	510	1.00
梶山 恭子	名古屋市天白区	490	0.96
富永 智子	東京都国分寺市	490	0.96
計	-	19,804	38.83

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式113,825株(2.23%)があります。
2. 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。大株主の状況における所有株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,984,900	49,849	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,849	-

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。発行済株式数及び議決権の数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テクノス ジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号 東京オペラシ ティタワー14階	113,800	-	113,800	2.2
計	-	113,800	-	113,800	2.2

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。自己株式等の自己名義所有株式数、所有株式数の合計及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該株式分割前の内容を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役(社外取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与します。当該新株予約権の内容は、平成25年6月26日開催の第19期定時株主総会において以下のとおり決議されました。

なお、各取締役への発行時期及び配分等につきましては、今後の取締役会にて決定する予定であります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	12,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で 当社取締役会が定める期間
新株予約権の行使の条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日ま でに限り、新株予約権を一括して行使できる
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

- (注) 1. 提出日現在において、新株予約権の割当を受けることとなる取締役（社外取締役を除く）は5名であります。
2. 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、1株とします。
なお、募集新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとします。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。
行使価額は、1円とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月16日)での決議状況 (取得期間平成27年11月17日～平成28年2月26日)	150,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	113,600	299,706
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,400	293
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.3	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.3	0.1

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。取得自己株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	113,825		113,825	

(注) 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。保有自己株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。この方針に従い、剰余金の配当は連結業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会である旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、技術者拡充の採用活動、技術高度化のための教育活動、今後の事業基盤の強化等の資金需要に充てることといたします。

当期の期末配当につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会において1株につき62円とさせて頂くことを決議いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会	309,142	62

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当期の1株当たりの配当金は、当該株式分割調整前の内容を記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	3,995	5,710	1,629	4,295
最低(円)	-	1,813	964	970	1,248

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日から平成27年6月1日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成27年6月2日から平成27年9月16日までは同市場第二部、それ以後は同市場第一部における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成24年12月7日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

3. 平成26年1月25日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,542	3,145	3,450	3,740	3,150	4,295
最低(円)	2,260	2,289	2,651	2,448	2,225	2,751

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 グループCEO	-	城谷 直彦	昭和27年7月11日生	昭和51年4月 日本電子開発株式会社(現、キーウェアソリューションズ株式会社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社(現、株式会社エスシーシー)へ転籍 平成6年4月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成16年7月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役 社長執行役員 平成25年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役(現任) 平成25年10月 テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社) 代表取締役(現任) 平成26年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成28年6月 株式会社沖縄ソフトウェアセンター 取締役(非常勤)(現任) 当社代表取締役 グループCEO(現任)	(注)2	-
代表取締役 会長	-	奥出 聡	昭和29年7月8日	昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 平成23年4月 同社理事 情報通信システム社 執行役員 システムソリューション部門COO 平成25年4月 株式会社日立システムズ 常務執行役員 平成26年4月 同社 取締役常務執行役員 平成27年10月 当社入社 執行役員副社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	-
取締役 執行役員社長	-	山下 誠	昭和47年2月10日	平成8年11月 当社入社 平成23年10月 当社東京ソリューションセンター 製造ソリューショングループ長 平成25年4月 当社執行役員 東京ソリューションセンター副センター長 平成25年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役 平成25年10月 テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社) 専務取締役 平成26年4月 当社執行役員社長 最高執行責任者(COO) 平成26年6月 当社取締役 執行役員社長(現任)	(注)2	62,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部門管掌	小林 希与志	昭和39年8月11日生	昭和62年4月 ハリマセラミック株式会社(現、黒崎播磨株式会社)入社 平成13年4月 ハリマシステムクリエイト株式会社(現、株式会社サイプレス・ソリューションズ)転籍 平成19年11月 神戸テクノス株式会社入社 平成21年4月 当社転籍 管理本部経理グループ長 平成22年4月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社管理統括長兼経営企画室長 平成26年1月 当社管理グループ長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 当社管理部門管掌(現任) 平成28年6月 沖縄テクノス株式会社 取締役(現任)	(注)2	12,000
取締役 執行役員常務	ソリューション技術統括	千葉 孝紀	昭和42年9月21日生	平成2年4月 株式会社エスシーシー入社 平成6年5月 当社入社 平成23年4月 当社テクニカルグループ長 平成25年4月 当社執行役員 当社東京ソリューションセンター副センター長 平成26年4月 当社R&Dセンター長 平成27年4月 当社ソリューション技術統括 兼ニューテクノロジー推進センター長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社ソリューション技術統括(現任)	(注)2	126,000
取締役		八代 幸雄	昭和26年5月7日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年10月 同社情報システム統轄部全社システム部長 平成12年10月 同社食料カンパニー最高情報責任者(CIO) 平成19年4月 株式会社日本アクセス 情報システム本部へ出向 平成20年4月 同社へ転籍 執行役員システム本部長 平成23年4月 同社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役		松本 敏史	昭和28年12月27日	昭和55年4月 同志社大学商学部助手 昭和61年4月 同志社大学商学部助教授 平成17年4月 同志社大学商学部教授 平成20年4月 京都大学(経営管理大学院)非常勤講師(現任) 平成22年4月 神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー(現任) 平成25年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	窪田 茂	昭和30年5月14日生	昭和54年4月 日本電子開発株式会社(現、キーウェアソリューションズ株式会社)入社 昭和60年4月 ソフトウェア・コンサルタント株式会社(現、株式会社エスシーシー)へ転籍 平成7年7月 システムソフトウェアアソシエイツジャパンリミテッド入社 平成9年4月 アドビシステムズ株式会社入社 平成12年6月 日本エクセロン株式会社(現、日本プログレス株式会社)入社 平成13年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役 営業推進本部長 平成23年6月 沖縄テクノス株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 株式会社沖縄ソフトウェアセンター 取締役(非常勤) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)3	48,000
監査役 (非常勤)	-	下村 敏和	昭和25年1月17日	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社支配人 平成19年4月 NECシステムテクノロジー株式会社 執行役員常務 平成19年4月 同社取締役執行役員常務 平成22年7月 ヒーリング テクノロジー ラボ 代表(現任) 平成22年11月 株式会社アック 顧問(現任) 平成23年1月 北都システム株式会社 顧問(現任) 平成23年12月 鈴与シンワート株式会社 顧問(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	齊藤 英治	昭和27年8月27日生	昭和48年4月 株式会社エム・エス・ケー・システムズ株式会社 昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社 生活産業流通企画部 情報システム室 室長 平成15年4月 東洋冷蔵株式会社へ出向 情報システム部 部長 平成27年3月 三菱商事株式会社へ帰向 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						248,000

- (注) 1. 取締役八代幸雄及び松本敏史は、社外取締役であります。また、監査役下村敏和及び齊藤英治は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員は執行役員社長 山下誠、執行役員常務 千葉孝紀、執行役員常務 吉岡隆、執行役員 神坂浩、執行役員 田中琢馬、執行役員 楠本哲也、執行役員 中村昌巳、執行役員 清水浩晃及び執行役員 巻島規之の9名で構成され、内2名は取締役を兼任しております。
6. 平成28年3月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月1日付で1株を2株に株式分割しております。役員所有株式数は、事業年度末時点における当該株式分割後の内容を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

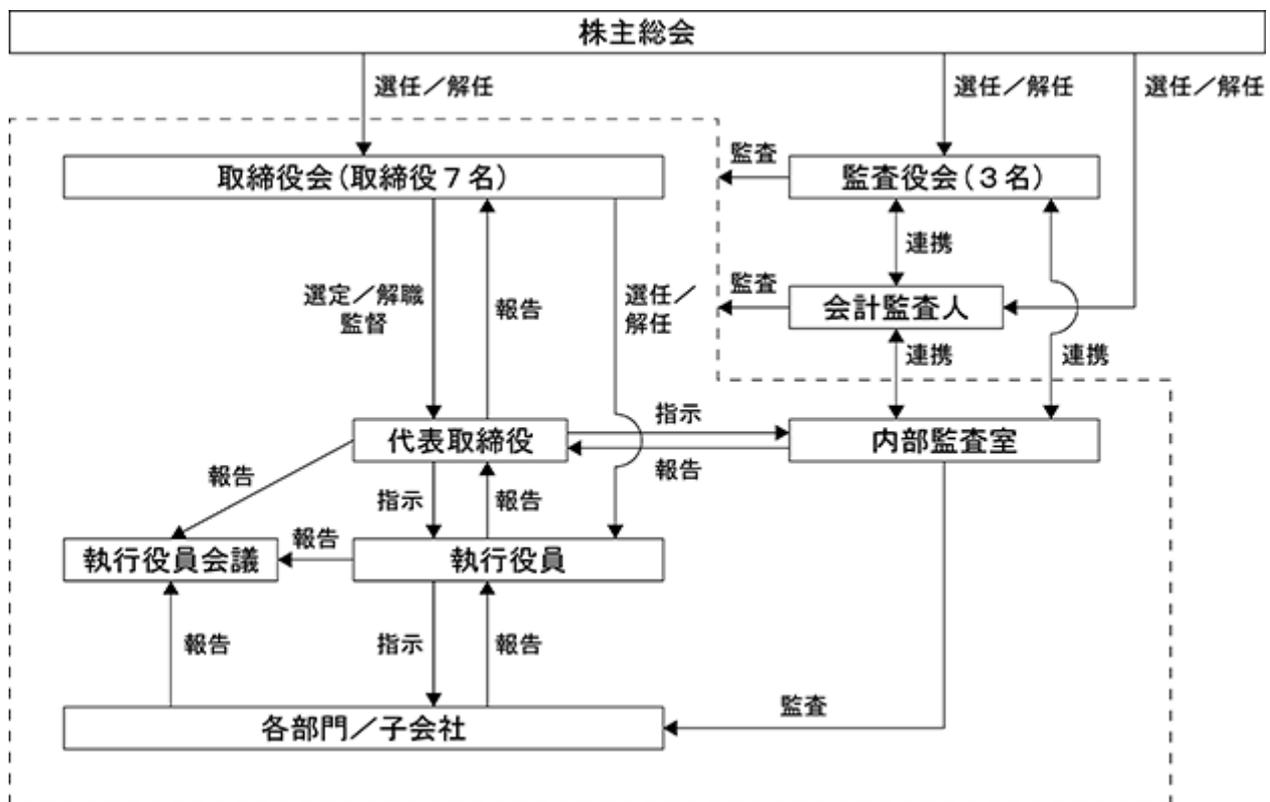
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客さま満足の向上」を創業以来の機軸とし、「テクノスグループは、真のプロフェッショナルサービスを提供し、お客さまから長期的な信頼をいただくことで、明日を拓く誇りと責任を持った企業を目指します。」を経営理念とし、平成24年4月にグループビジョンとして「Open The Future 未来を切り拓く(Beyond Creative & Innovative Spirits)」を定めました。

当社では、昨今の経営環境の急速な変化やコンプライアンスの重要性が増大する中、経営理念とグループビジョンを常に意識し、企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスの主題を「経営の効率化」及び「監督機能の強化」とし、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと捉えて取り組んでおります。また、今後も環境の変化に対応しつつ企業価値の最大化に資するため、コーポレート・ガバナンスの充実に臨んでいく所存であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



会社の機関の内容

a. 取締役会

当社では、取締役会規程を定め、定例取締役会については毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、取締役会規程に定める決議事項の審議及び決議並びに重要な報告を行っており、監査役も毎回出席しております。

b. 執行役員

当社は執行役員制度を導入しております。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員は9名で構成され、任期は1年であります。

c. 執行役員会議

当社及び子会社の取締役・常勤監査役・執行役員で構成される協議機関で、毎月1回開催しております。会議では、各部門の現況の報告及び課題とその対応策の検討並びに情報交換、意見交換等を行っております。

d．監査役会

当社の監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、うち1名の常勤監査役を選任しております。監査役は、監査計画に基づき監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議へ出席するほか、取締役や執行役員に業務の報告を求めるとともに、子会社を含む主要な部門を往査のうえ業務及び財産等の状況の調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。さらに、内部監査室とは、常勤監査役が適時情報を共有しており、非常勤監査役への内部監査状況の共有のため、必要に応じて内部監査担当者を監査役会に招聘し、会計監査人とは、四半期に一度程度会合を持ち、各監査の状況を相互に共有して連携を図り、効率的かつ有効的な監査の実施に努めております。

e．内部監査室

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が実施しており、人員は2名です。内部監査室は当社各部門及び子会社の業務遂行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、改善指示、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

f．社外取締役及び社外監査役

当社においては、提出日現在、取締役7名のうち2名の社外取締役を選任しております。八代幸雄は、当社の販売先である株式会社日本アクセスの常務執行役員を務め、業務にも精通しております。松本敏史は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、会計学を専門に長年大学で教鞭を取っており、企業会計において豊富な知識を有しております。

また、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任しております。下村敏和は、情報サービス産業に属する企業での業務及び経営者としての経験を有しており、齊藤英治は、製造・流通業の企業で情報システム部門の業務経験を有しております。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との関係において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準を参考に選任しております。加えて、業務執行者の影響を受けず高い識見に基づいた客観的な意見が期待でき、監督・監査機能の強化に適する人材を招聘することを基本としております。

社外取締役及び社外監査役に対しては、定期的開催される取締役会に上程される議案について、資料等の準備及び情報提供を事前に行うとともに、要請があればその都度補足説明を行っております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から監査報告、内部統制の整備・運用に関する状況並びに内部監査の報告を通じ監査情報を共有するとともに、当社グループの現状及び課題等を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、内部監査室、会計監査人と相互に連携し効率的な監査を行うよう努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、平成27年5月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針の変更を決議し、整備しております。

- a．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、業務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項を企業行動規範（グループ共通規程）として当社が定め、周知徹底する。
 - ・当社及び当社子会社は、内部通報規程（グループ共通規程）に基づく内部通報制度を設け、法令遵守上疑義のある行為等を発見した場合に直接通報する手段を確保し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
 - ・当社は、内部監査部門として、業務執行部門から独立した内部監査室を代表取締役直轄組織として設置し、代表取締役の指示に基づき、定期的に当社各部門及び当社子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況等の確認、内部統制システムの適正性、効率性の検証を行うものとする。また、その結果は代表取締役及び監査役に報告され、内部統制システムの継続的な見直しに活用される。
 - ・当社及び当社子会社は、当社が設置したリスク・コンプライアンス委員会によって、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。

- b. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規程、稟議規程等に基づき取締役の職務執行に係る議事録等の文書その他の情報は、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。
 - ・ 当社及び当社子会社の取締役及び監査役は、これらの文書を必要に応じ閲覧できる。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理規程（グループ共通規程）を制定するとともにリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社子会社のリスクを一元的に把握、管理することとし、リスク発生を未然に防止し、リスク発生時の対処を行う体制を構築・強化する。
- d. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時に開催し、重要事項の審議及び決定を行う。
 - ・ 執行役員制度を採用し、取締役会で選任された執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務を執行する。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・ 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求める。
 - ・ 当社は、子会社の営業成績、財務状況及びその他重要な情報について月1回開催される当社取締役会で報告することを求める。
- ロ. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、リスク管理規程（グループ共通規程）に基づき当社子会社にリスク管理を実施することを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・ 当社は、当社子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のリスク管理とその推進にかかわる課題・対応策を審議する。
- ハ. 当社子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、当社子会社の独立性を尊重しつつ、毎月1回、定例の取締役会を開催させるほか、必要に応じて随時に開催させ、重要事項の審議及び決定をさせる。
- ニ. 当社子会社の取締役等及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合するための体制
- ・ 当社は、当社子会社にその役員及び使用人が、企業行動規範（グループ共通規程）に基づく業務遂行及び個人として遵守すべき行動を実行し、社会から信頼される企業となる体制を構築させる。
 - ・ 当社は、当社子会社に、その役員及び使用人等の組織的又は個人的な法令違反行為、不正行為（以下「不正行為等」という）に関する相談又は通報のためのホットラインの運用を義務付け、不正行為等の早期発見と是正を図る体制を構築させる。
 - ・ 当社の監査役及び内部監査部門は、当社子会社の業務の適正性について調査する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査役と取締役が協議の上、使用人を置く。当該使用人は他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。
- g. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 補助使用人の職務については取締役からの独立性を確保し、人事考課、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。
- h. 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社は、監査役を補助すべき使用人に対し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。

- i . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務の執行状況について報告を求めることができ、当社子会社に対しては定期的に報告を求めることができる。
 - ・ 当社グループの取締役、使用人及び当社子会社の監査役は、内部通報制度を利用し監査役へ報告することができ、監査役は必要に応じて当社グループの取締役、使用人及び当社子会社の監査役に対し報告を求めることができる。
- j . 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、報告を行った通報者に対し、内部通報規程(グループ共通規程)に基づき当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループに周知徹底する。
- k . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役及びその他の取締役との間で適宜に意見交換会を実施する。
 - ・ 監査役は、内部監査結果及び指摘・提言事項等についての協議及び意見交換をするなど常に連携を図る。
 - ・ 監査役及び内部監査部門は、会計監査人と意見交換の場を持ち相互の連携を図る。
- l . 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の前払又は償還の手続その他の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- m . 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば適宜是正し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。
- n . 反社会的勢力の排除に向けた体制
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には一切応じないことを基本方針とする。
 - ・ 企業行動規範に「反社会的勢力との関係の排除方針」を規定し、周知するとともに、反社会的勢力の対応部署を定め、反社会的勢力に対して組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し全社のリスク管理を行っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

a . 内部統制システム全般

当社子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

b . リスク・コンプライアンス管理体制

当社は、当社子会社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を実施し、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行うとともに内部通報規定により相談・通報体制を設けることでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

また、当社子会社から報告されたリスクのレビューを実施し、全社的な情報共有に努め、当該リスクについては適正に管理、対応されております。

c. 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社子会社の内部監査を実施しました。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当該契約に基づき会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田吉泰、郷右近隆也の2氏であり、当該業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,650	121,650	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,450	9,450	-	-	1
社外役員	8,250	8,250	-	-	3

- (注) 1. 使用人兼務としての給与及び賞与の支給、利益処分による役員賞与の支給はありません。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く。)5名、監査役(社外監査役を除く。)1名、社外役員3名であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成27年6月26日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります。
3. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
4. 役員報酬等の額の決定に関する方針
株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の担当業務及びその内容、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により報酬額を決定しております。
また、上記報酬額とは別枠の報酬として、業績及び株式価値の連動性を明確にし、株主との価値共有を高め、中長期的な企業価値向上への貢献と士気を一層高めるため、取締役(社外取締役を除く)に対し、取締役会の決議により、株式報酬型ストックオプションを割り当てることとしております。
なお、監査役の報酬額につきましては、監査役会で協議して決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1銘柄

貸借対照表計上額の合計額：17,429千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令等に別段の定めがある場合を除いて、株主総会の決議によらず、取締役会決議により定める旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	930
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	930

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性、監査日数などを勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,841	1,778,905
売掛金	981,319	1,216,734
有価証券	402,243	300,086
商品		23
仕掛品	2,334	3 15,269
貯蔵品	1,422	1,830
前払費用	43,069	62,404
繰延税金資産	25,937	35,097
その他	13,032	14,400
流動資産合計	2,880,200	3,424,753
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	99,960	109,175
減価償却累計額	37,133	30,269
建物附属設備(純額)	62,827	78,905
工具、器具及び備品	34,057	49,376
減価償却累計額	27,610	31,427
工具、器具及び備品(純額)	6,447	17,949
建設仮勘定	7,855	
有形固定資産合計	77,130	96,855
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	81,269
ソフトウェア仮勘定	95,266	
その他	36	36
無形固定資産合計	99,192	81,306
投資その他の資産		
投資有価証券	611,383	317,429
関係会社株式	1 20,090	1 44,358
長期前払費用	38,702	41,956
繰延税金資産	42,241	38,957
敷金及び保証金	151,901	172,027
保険積立金	29,530	40,767
その他	16,573	15,904
投資その他の資産合計	910,423	671,400
固定資産合計	1,086,746	849,562
資産合計	3,966,946	4,274,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,730	235,207
未払金	² 24,256	² 53,384
未払費用	39,286	81,471
未払法人税等	72,864	160,338
未払消費税等	78,247	27,053
品質保証引当金	38,964	19,387
受注損失引当金		³ 5,636
賞与引当金	12,756	6,057
その他	34,566	70,335
流動負債合計	387,673	658,872
固定負債		
長期末払金	² 120,572	² 115,512
繰延税金負債	110	1,128
資産除去債務	37,259	42,369
固定負債合計	157,942	159,009
負債合計	545,615	817,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	203,093
利益剰余金	2,646,450	2,811,539
自己株式	159	299,865
株主資本合計	3,421,331	3,277,287
非支配株主持分		179,146
純資産合計	3,421,331	3,456,433
負債純資産合計	3,966,946	4,274,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,093,411	4,678,481
売上原価	2,740,457	4 3,055,535
売上総利益	1,352,953	1,622,946
販売費及び一般管理費	1, 2 909,717	1, 2 1,042,616
営業利益	443,236	580,329
営業外収益		
受取利息	1,002	292
有価証券利息	8,011	7,136
還付消費税等		9,646
助成金収入	2,432	
為替差益	2,390	
その他	5,049	4,915
営業外収益合計	18,886	21,990
営業外費用		
為替差損		3,055
支払手数料		1,069
その他		117
営業外費用合計		4,241
経常利益	462,122	598,078
特別利益		
保険解約返戻金	1,491	14,971
特別利益合計	1,491	14,971
特別損失		
固定資産除却損	3 714	
保険解約損	199	455
特別損失合計	913	455
税金等調整前当期純利益	462,700	612,594
法人税、住民税及び事業税	145,143	215,653
法人税等調整額	30,920	4,857
法人税等合計	176,064	210,795
当期純利益	286,635	401,798
非支配株主に帰属する当期純利益		7,219
親会社株主に帰属する当期純利益	286,635	394,579

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	286,635	401,798
その他の包括利益		
包括利益	286,635	401,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,635	394,579
非支配株主に係る包括利益		7,219

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	562,520	212,520	2,512,807	159	3,287,688		3,287,688
当期変動額							
剰余金の配当			152,993		152,993		152,993
親会社株主に帰属する当期純利益			286,635		286,635		286,635
自己株式の取得							
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			133,642		133,642		133,642
当期末残高	562,520	212,520	2,646,450	159	3,421,331		3,421,331

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	562,520	212,520	2,646,450	159	3,421,331		3,421,331
当期変動額							
剰余金の配当			229,489		229,489		229,489
親会社株主に帰属する当期純利益			394,579		394,579		394,579
自己株式の取得				299,706	299,706		299,706
連結子会社の増資による持分の増減		9,426			9,426	171,926	162,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7,219	7,219
当期変動額合計		9,426	165,089	299,706	144,043	179,146	35,102
当期末残高	562,520	203,093	2,811,539	299,865	3,277,287	179,146	3,456,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,700	612,594
減価償却費	21,736	50,740
のれん償却額		3,125
保険解約損	199	455
品質保証引当金の増減額 (は減少)	3,253	19,577
受注損失引当金の増減額 (は減少)	9,355	5,636
賞与引当金の増減額 (は減少)	581	6,698
受取利息	9,014	7,428
支払利息		117
支払手数料		1,069
固定資産除却損	714	
売上債権の増減額 (は増加)	28,497	211,320
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,130	13,366
仕入債務の増減額 (は減少)	38,808	142,670
未払金の増減額 (は減少)	6,191	12,716
その他の資産の増減額 (は増加)	5,708	23,522
その他の負債の増減額 (は減少)	33,372	27,644
小計	420,605	549,424
利息及び配当金の受取額	11,028	11,010
利息の支払額		117
法人税等の支払額	173,558	136,083
役員退職慰労金の支払額		4,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,075	419,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	
有価証券の取得による支出	304,107	6,400
有価証券の償還による収入	700,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	302,412	
有形固定資産の取得による支出	35,136	22,586
資産除去債務の履行による支出	17,340	
無形固定資産の取得による支出	87,980	1,020
関係会社株式の取得による支出		24,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1 7,813
敷金及び保証金の差入による支出	562	51,525
敷金及び保証金の回収による収入	52,996	30,841
保険積立金の積立による支出	14,868	13,599
保険積立金の解約による収入	431	2,156
ゴルフ会員権の取得による支出	6,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,020	305,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		7,875
自己株式の取得による支出		300,861
配当金の支払額	151,928	210,786
非支配株主からの払込みによる収入		162,500
長期未払金の返済による支出	5,869	
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,798	357,022
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	485,297	368,064
現金及び現金同等物の期首残高	925,543	1,410,841
現金及び現金同等物の期末残高	2 1,410,841	2 1,778,905

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 3社

連結子会社の名称

沖縄テクノス株式会社

テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社

C r e e m a株式会社

C r e e m a株式会社は平成27年12月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社は、平成28年4月1日付でC r e e m a株式会社を吸収合併し、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社に社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称

Tecnos Research of America, Inc.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、C r e e m a株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

a. 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（進捗率の見積は原価比例法）

その他の契約

完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項（4）、連結会計基準第44 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は9,426千円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	20,090千円	44,358千円

2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,932千円	5,059千円
長期未払金	120,572千円	115,512千円

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	-	5,636千円

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	162,840千円	160,350千円
給料手当	285,988千円	347,486千円
賞与引当金繰入額	2,951千円	2,282千円
退職給付費用	15,801千円	16,043千円
販売促進費	138,434千円	140,924千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	37,756 千円	14,004千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物附属設備	648千円	-
工具、器具及び備品	28千円	-
ソフトウェア	-	-
電話加入権	36千円	-
計	714千円	-

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注損失引当金繰入額	-	5,636千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000	-	-	5,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225	-	-	225

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000	-	-	5,100,000

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。発行済株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225	113,600	-	113,825

(変動事由の概要)

平成27年11月16日の取締役会決議による自己株式の取得 113,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	⁴⁵ (22.5)	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	309,142	利益剰余金	62 (31)	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにCreema株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCreema株式会社株式の取得価額とCreema株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	47,215千円
固定資産	1,677千円
のれん	3,125千円
流動負債	13,273千円
固定負債	7,875千円
株式の取得価額	30,870千円
現金及び現金同等物	23,056千円
差引：取得のための支出	7,813千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,410,841千円	1,778,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
有価証券	402,243千円	300,086千円
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 有価証券	402,243千円	300,086千円
現金及び現金同等物	1,410,841千円	1,778,905千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリース物件の借主であるリース取引は、全て事業内容に照らして重要性が乏しく、かつ、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	109,520	141,457
1年超	363,149	242,734
合計	472,669	384,191

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期未払金は「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、役員退職慰労金の未支給額であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社グループでは、「与信管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。当業務の主管部門は本社管理グループ経理チームで、責任者は管理グループ長であります。

満期保有目的の債券は、「資金運用管理規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、毎月の運用状況については、取締役会において財務担当の取締役が報告する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループの各社で、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,410,841	1,410,841	-
(2) 売掛金	981,319	981,319	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,002,597	999,832	2,765
(4) 敷金及び保証金	151,901	151,735	166
資産計	3,546,659	3,543,727	2,932
(1) 買掛金	86,730	86,730	-
(2) 未払金	24,256	24,256	-
(3) 未払法人税等	72,864	72,864	-
(4) 未払消費税等	78,247	78,247	-
(5) 長期未払金	120,572	120,512	59
負債計	382,671	382,611	59

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,778,905	1,778,905	-
(2) 売掛金	1,216,734	1,216,734	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	600,086	599,263	823
(4) 敷金及び保証金	172,027	172,998	971
資産計	3,767,754	3,767,901	147
(1) 買掛金	235,207	235,207	-
(2) 未払金	53,384	53,384	-
(3) 未払法人税等	160,338	160,338	-
(4) 未払消費税等	27,053	27,053	-
(5) 長期未払金	115,512	116,131	618
負債計	591,496	592,115	618

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

支払見込み時までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	11,029	17,429
関係会社株式	20,090	44,358

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,410,841	-	-	-
売掛金	981,319	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	402,243	600,354	-	-
敷金及び保証金	122,946	24,838	4,116	-
合計	2,917,350	625,193	4,116	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,778,905	-	-	-
売掛金	1,216,734	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300,086	300,000	-	-
敷金及び保証金	1,473	166,437	4,116	-
合計	3,297,200	466,437	4,116	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)
満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200,000	200,830	830
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	802,597	799,002	3,595
合計	1,002,597	999,832	2,765

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,030	30
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	500,086	499,233	853
合計	600,086	599,263	823

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度(当社のみ)、特定退職金共済制度(子会社は中小企業退職金共済制度)を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度86,069千円、当連結会計年度89,453千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	252,293,875千円	299,860,983千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330,857千円	268,707,059千円
差引額	24,963,018千円	31,153,924千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.8%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては別途積立金19,332,813千円及び当年度剰余金5,630,204千円、当連結会計年度においては別途積立金24,963,018千円及び当年度剰余金6,190,906千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財

務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度5,121千円、当連結会計年度7,690千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	6,203千円	11,733千円
未払費用	-	11,795千円
賞与引当金	4,222千円	1,871千円
品質保証引当金	12,897千円	5,990千円
受注損失引当金	-	1,741千円
その他	2,613千円	1,963千円
計	25,937千円	35,097千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労未払金	38,944千円	35,693千円
資産除去債務	12,070千円	11,540千円
その他	411千円	449千円
評価性引当額	477千円	-
繰延税金負債（固定）との相殺額	8,707千円	8,726千円
計	42,241千円	38,957千円
繰延税金資産合計	68,178千円	74,054千円

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,817千円	9,855千円
繰延税金資産（固定）との相殺額	8,707千円	8,726千円
計	110千円	1,128千円
繰延税金負債合計	110千円	1,128千円
繰延税金資産純額	68,068千円	72,926千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	-
住民税均等割等	0.4%	-
適用税率差異	1.4%	-
その他	0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,348千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,348千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から4年4ヶ月~10年と見積り、割引率は0.114%~1.395%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	32,256千円	37,259千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,477千円	9,429千円
時の経過による調整額	166千円	159千円
見積りの変更による増減額	-	5,120千円
資産除去債務の履行による減少額	17,640千円	9,600千円
期末残高	37,259千円	42,369千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

当連結会計年度において、平成27年12月に当社が事業所の移転を決定したことにより、使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。これによる増減額5,120千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビックカメラ	454,495	情報システムソリューションサービス

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	682,064	情報システムソリューションサービス
アクセントリア株式会社	673,195	情報システムソリューションサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員及びその近親者	城谷直彦	-	-	当社代表取締役テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社代表取締役	(被所有) 間接4.57(3、4)	-	子会社の第三者割当増資に伴う払込	30,000	-	-
役員及びその近親者	城谷紀子	-	-	株式会社NS代表取締役社長	(被所有) 間接4.57(3、5)	城谷直彦の配偶者	子会社の第三者割当増資に伴う払込	20,000	-	-
役員及びその近親者	奥出聡	-	-	当社執行役員	なし	-	子会社の第三者割当増資に伴う払込	20,000	-	-

- (注) 1. 当社連結子会社テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社(現、テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社)が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
2. 第三者割当増資による増資引受価格は、第三者の調査結果を参考に協議の上、決定しております。
3. 城谷直彦及び城谷紀子の議決権等の被所有割合につきましては、城谷紀子が代表取締役を務めております株式会社NSの提出会社に対する議決権等の所有割合を記載しております。
4. 城谷直彦の株式会社NSに対する議決権等の所有割合は、13.64%であります。
5. 城谷紀子の株式会社NSに対する議決権等の所有割合は、25.76%であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	335.44円	328.64円
1株当たり当期純利益金額	28.10円	39.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	286,635	394,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	286,635	394,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,199	10,118

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,421,331	3,456,433
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	-	179,146
(うち非支配株主持分(千円))	-	(179,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	3,421,331	3,277,287
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	10,199	9,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	922,527	2,062,005	3,267,675	4,678,481
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	71,886	242,497	440,449	612,594
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (千円)	46,079	157,906	289,797	394,579
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.52	15.48	28.51	39.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.52	10.96	13.06	10.51

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,545	1,306,811
売掛金	925,349	1,100,587
有価証券	402,243	300,086
商品		23
仕掛品	2,334	15,243
貯蔵品	1,422	1,830
前渡金	9,478	13,657
前払費用	36,985	46,700
繰延税金資産	23,386	33,142
その他	10,991	2,432
流動資産合計	2,662,738	2,820,516
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	93,994	98,610
減価償却累計額	34,066	26,286
建物附属設備(純額)	59,928	72,324
工具、器具及び備品	29,947	45,208
減価償却累計額	24,290	27,948
工具、器具及び備品(純額)	5,657	17,259
建設仮勘定	7,855	
有形固定資産合計	73,441	89,584
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	81,269
ソフトウェア仮勘定	95,266	
その他	36	36
無形固定資産合計	99,192	81,306
投資その他の資産		
投資有価証券	607,354	307,000
関係会社株式	170,090	356,858
長期前払費用	38,625	40,856
繰延税金資産	42,229	38,957
敷金及び保証金	151,821	150,030
保険積立金	29,530	40,516
その他	16,573	15,904
投資その他の資産合計	1,056,224	950,123
固定資産合計	1,228,858	1,121,013
資産合計	3,891,597	3,941,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 90,669	1 221,737
未払金	1, 2 21,750	1, 2 47,740
未払費用	35,293	70,664
未払法人税等	57,981	138,522
未払消費税等	55,705	20,157
前受金	12,326	23,301
預り金	16,066	21,988
品質保証引当金	38,916	19,024
受注損失引当金		5,636
賞与引当金	8,900	5,237
その他	4,791	4,075
流動負債合計	342,400	578,088
固定負債		
長期未払金	2 120,572	2 115,512
資産除去債務	36,422	37,715
固定負債合計	156,994	153,228
負債合計	499,395	731,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金		
資本準備金	212,520	212,520
資本剰余金合計	212,520	212,520
利益剰余金		
利益準備金	119,799	119,799
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,797,521	1,915,239
利益剰余金合計	2,617,321	2,735,038
自己株式	159	299,865
株主資本合計	3,392,202	3,210,213
純資産合計	3,392,202	3,210,213
負債純資産合計	3,891,597	3,941,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 3,735,593	1 4,075,075
売上原価	1 2,586,210	1 2,733,004
売上総利益	1,149,383	1,342,070
販売費及び一般管理費	1, 2 770,312	1, 2 832,256
営業利益	379,070	509,813
営業外収益		
受取利息	977	259
有価証券利息	8,011	7,136
助成金収入	2,432	
その他	1 3,894	1 4,100
営業外収益合計	15,316	11,496
営業外費用		
為替差損		118
支払手数料		1,069
営業外費用合計		1,187
経常利益	394,386	520,122
特別利益		
保険解約返戻金	1,133	9,571
抱合せ株式消滅差益	28,468	
特別利益合計	29,602	9,571
特別損失		
固定資産除却損	677	
保険解約損	199	455
特別損失合計	876	455
税引前当期純利益	423,112	529,238
法人税、住民税及び事業税	127,805	188,514
法人税等調整額	22,630	6,483
法人税等合計	150,436	182,031
当期純利益	272,675	347,207

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)					
労務費	1	1,266,096	47.4	1,287,552	46.7
外注費		1,127,798	42.3	1,143,820	41.5
経費		274,980	10.3	323,152	11.7
当期総製造費用		2,668,876	100.0	2,754,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,948		2,334	
合計		2,672,825		2,756,860	
期末仕掛品たな卸高		2,334		15,243	
他勘定振替高	2	106,574		96,428	
当期製造原価		2,563,915		2,645,188	
当期商品原価					
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高		-		-	
当期商品仕入高		30,346		86,603	
合計		30,346		86,603	
期末商品たな卸高		-		23	
ソフトウェア償却費		1,066		793	
当期商品原価		31,413		87,373	
(保守原価明細書)					
外注費		5,134		14,697	
当期保守原価		5,134		14,697	
品質保証引当金繰入額		38,916		19,024	
品質保証引当金戻入額		43,813		38,916	
受注損失引当金繰入額		-		5,636	
受注損失引当金戻入額		9,355		-	
当期売上原価		2,586,210		2,733,004	

(注) 1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃	92,158千円	139,769千円
旅費交通費	70,045千円	64,760千円
福利厚生費	22,946千円	29,923千円
研修費	15,179千円	17,750千円
減価償却費	9,026千円	21,419千円

(注) 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	94,443千円	93,184千円
研究開発費	12,131千円	2,656千円
ソフトウェア仮勘定	-	586千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	104,500	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立				15,299	
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計				15,299	
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,693,138	2,497,638	159	3,272,519	3,272,519
当期変動額					
利益準備金の積立	15,299				
剰余金の配当	152,993	152,993		152,993	152,993
当期純利益	272,675	272,675		272,675	272,675
自己株式の取得					
当期変動額合計	104,383	119,682		119,682	119,682
当期末残高	1,797,521	2,617,321	159	3,392,202	3,392,202

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
当期変動額合計					
当期末残高	562,520	212,520	212,520	119,799	700,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,797,521	2,617,321	159	3,392,202	3,392,202
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当	229,489	229,489		229,489	229,489
当期純利益	347,207	347,207		347,207	347,207
自己株式の取得			299,706	299,706	299,706
当期変動額合計	117,717	117,717	299,706	181,988	181,988
当期末残高	1,915,239	2,735,038	299,865	3,210,213	3,210,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
進行基準（進捗率の見積は原価比例法）によっております。
- (2) その他の契約
完成基準によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,357千円	5,499千円
短期金銭債務	12,283千円	12,932千円

- 2 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,932千円	5,059千円
長期未払金	120,572千円	115,512千円

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高		
売上高	13,181千円	10,447千円
仕入高	227,837千円	108,017千円
その他の営業取引高	73,849千円	56,647千円
営業取引以外の取引	2,310千円	900千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	152,340千円	139,350千円
給料手当	257,169千円	281,685千円
賞与引当金繰入額	1,996千円	1,943千円
減価償却費	10,641千円	27,438千円
販売促進費	94,443千円	94,089千円
おおよその割合		
販売費	32%	31%
一般管理費	68%	69%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	170,090	356,858
関連会社株式	-	-
計	170,090	356,858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	5,131千円	10,240千円
未払費用	426千円	11,758千円
賞与引当金	2,945千円	1,618千円
品質保証引当金	12,881千円	5,878千円
受注損失引当金	-	1,741千円
その他	2,000千円	1,904千円
計	23,386千円	33,142千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労未払金	38,944千円	35,693千円
資産除去債務	11,799千円	11,540千円
その他	354千円	415千円
評価性引当額	195千円	-
繰延税金負債(固定)との相殺額	8,674千円	8,693千円
計	42,229千円	38,957千円
繰延税金資産合計	65,615千円	72,099千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,674千円	8,693千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	8,674千円	8,693千円
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	65,615千円	72,099千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,319千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,319千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	93,994	32,433	27,817	19,538	98,610	26,286
	工具、器具及び備品	29,947	20,682	5,421	9,079	45,208	27,948
	建設仮勘定	7,855	-	7,855	-	-	-
	計	131,798	53,116	41,095	28,618	143,819	54,235
無形固定資産	ソフトウェア	60,049	98,269	2,240	20,888	156,078	74,809
	ソフトウェア仮勘定	95,266	586	95,852	-	-	-
	その他	36	-	-	-	36	-
	計	155,353	98,855	98,092	20,888	156,115	74,809

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物附属設備 東京地区の事務所移転 32,433千円
 工具、器具及び備品 社内開発検証環境の構築 10,531千円
 ソフトウェア 新基幹システムの再構築 98,269千円
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 ソフトウェア仮勘定 新基幹システムの再構築 95,852千円
3. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の金額は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
品質保証引当金	38,916	19,024	38,916	19,024
受注損失引当金	-	5,636	-	5,636
賞与引当金	8,900	5,237	8,900	5,237

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tecnos.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年11月17日 至 平成27年11月30日)平成28年6月17日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月2日)平成28年6月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスジャパンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノスジャパンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスジャパンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査対象に含まれておりません。